

# アフリカ ビジネス・投資セミナー



2014年9月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部 中東アフリカ課

Copyright © 2014 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

1

本日のお話(30分)

1. 7カ国×4分
2. 各国プレゼンを前に着目点のご紹介
3. 各国は、どんな企業にお勧めか

～結論(お話が向かう方向)～

- アフリカ全土を一拠点からカバーするのは現実的ではない。
- しかし、全方位で展開できる企業は限られる。
- 各国の特徴と自社の既存資源の活用を睨み、どこから始めるかの選択だ。

(留意事項)

本講演中におけるコメントや意見、掲載した情報は、講演者及びジェトロの判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものでないことを予めお断りします。

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別的、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

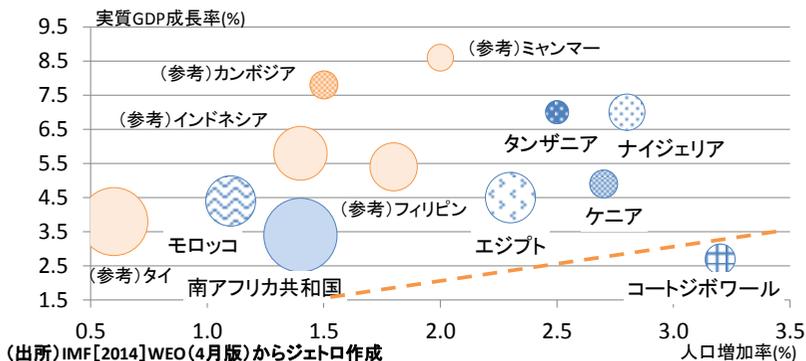
Copyright © 2014 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

2

## 各国経済の概観(横断比較1)

高めの人口増加率。経済成長は、アジア諸国と比べても遜色なし

(図) アフリカ諸国の人口増加と経済成長(CAGR: 2003~2013)、一人当たりGDP(2013)



	エジプト	モロッコ	コートジボワール	ケニア	タンザニア	ナイジェリア	南アフリカ共和国
一人当たりGDP(ドル)	3,226	3,199	1,175	1,016	703	1,692	6,621

## 各国経済の概観(横断比較2)

工業低く、サービス産業高め。消費が高めで、投資は低め。

(表) 生産面と需要面からみたアフリカ諸国の対GDP構成比 (%)

	農業	工業	サービス業	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成	輸出	輸入
エジプト	15	39	47	81	11	16	17	(26)
モロッコ	15	30	56	60	19	35	36	(50)
コートジボワール	27	26	46	75	7	11	40	(33)
ケニア	30	17	53	80	17	20	28	(45)
タンザニア	27	25	47	62	17	39	30	(47)
ナイジェリア	22	26	52	59	9	13	32	(13)
南アフリカ共和国	2	28	70	62	22	19	30	(32)

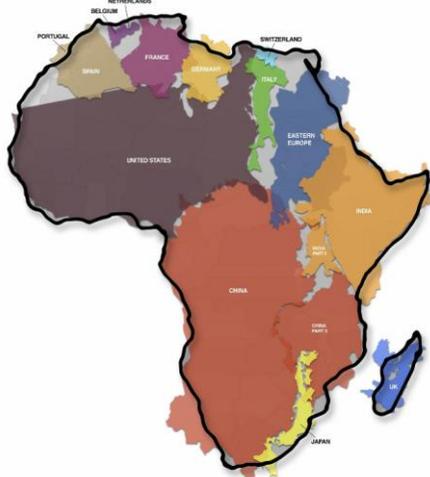
(参考)

タイ	12	43	45	56	14	30	75	(74)
インドネシア	14	46	40	58	9	35	24	(26)
カンボジア	36	24	40	82	6	17	54	(60)

(注) 四捨五入のため、合計が100にならないことがある。輸入はマイナス。(数字)で表現。

(出所) 世銀“世界開発指標”(データベース)から作成

1) 市場を分けて考える(ex.米国、欧州、中国)



2) 日本からではなく、立ち位置を変えてみる



- ・自社の既存の拠点からビジネス展開できるエリアはどこか。
- ・既存のパートナーのネットワーク活用を考えられないか。
- ・自社が拠点を置くとすれば、どこか。

(出所) The True size of Africa

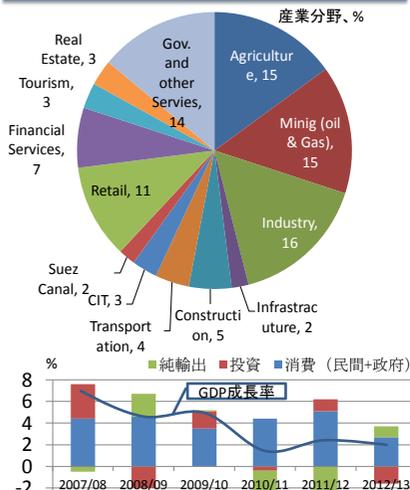
(<http://static02.mediaite.com/geekosystem/uploads/2010/10/true-size-of-africa.jpg>)

Copyright © 2014 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

5

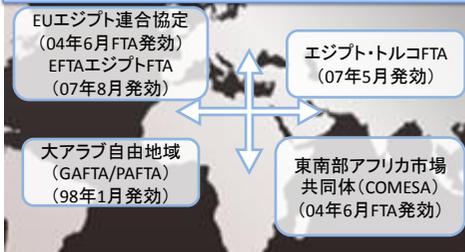
インフレ率(2013): 6.9%(IMF)

1) 多様な産業構造で、プラス成長継続



(出所) エジプト財務省から作成

2) 欧州・中東・アフリカへの輸出にも有利



(出所) ジェトロ“世界と日本のFTA”から作成

3) 日本のビジネス事例 (企業・邦人数は全て日本外務省)

日系企業拠点数 51 邦人数 986 (内、企業関係者 185)

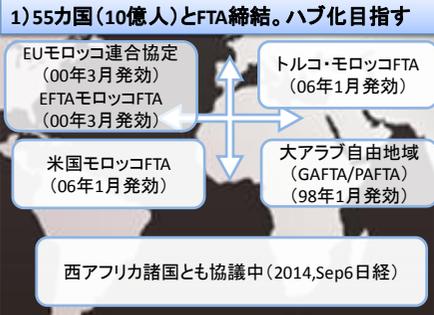
- ・大塚ホールディングス(14年6月)現地輸液製造販売会社への80%出資
- ・東京海上ホールディングス(13年4月)エジプト法人の子会社化
- ・日本通運(12年12月)現地法人設立
- ・シャープ(12年12月)家電最大手エルアラビと連携拡大。冷蔵庫の製造販売(14年4月~)
- ・日立メディカ(12年6月)販売子会社設立

懸念材料: 外貨準備高の水準低下、外国人比率

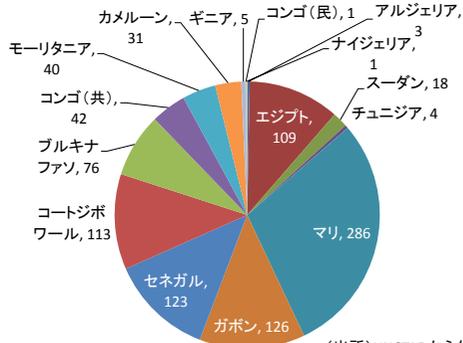
Copyright © 2014 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

6

インフレ率(2013): 1.9%(IMF)

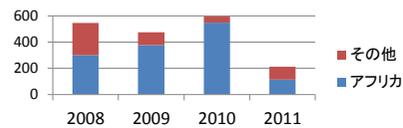


### モロッコの対外投資残高(2011年、100万ドル)



### 2) 西アフリカ仏語圏で活発な投資

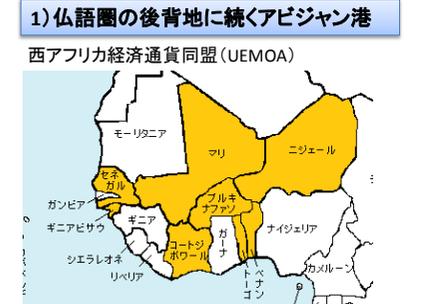
モロッコの対外直接投資(ネット、フロー、100万ドル)



### 3) 日本のビジネス事例

- 日系企業拠点数 37 邦人数 385 (内、企業関係者 40)
- ・日清食品ホールディングス(14年3月)現地法人設立し、マグレブ日清として、マグレブ諸国に即席麺販売
  - ・アイダエンジニアリング(11年12月)プレス機器販売・サービス拠点を設立
  - ・タカタ(10年5月)ステアリング・ホイールの製造
  - ・フジクラ(09年5月)自動車用電装品の製造会社設立
- 懸念材料: 人材難(質、ミスマッチ、労働組合)**

インフレ率(2013): 2.6%(IMF)



### 2) 投資環境整備にも熱心に取り組む

投資誘致機関の一元窓口化(2012年~)

登記	納税登録	社会保険
----	------	------

その他、商事裁判所の導入、企業設立者の無犯罪履歴証明の撤廃(自己宣誓書への簡素化)、建設許可申請の簡素化、不動産登録料の低減などを実行。

世界銀行 "Doing Business 2014"  
ベストパフォーマンス(改善)10カ国

### 3) 日本のビジネス事例

- 日系企業拠点数 4 邦人数 71 (内、企業関係者 6)
- ・三菱商事(14年9月)沖合の石油・ガス探鉱区権益を、アナダルコ社(米国)から20%取得で合意
  - ・伊藤忠商事(13年10月)現地法人を設立
  - ・豊田通商(13年5月)出資するCFAO(仏)を通じてカルフォル(仏)とリテール分野での合併設立で合意。コートジボワールを皮切りに、西アフリカ8カ国で展開めざす

**懸念材料: 日本側の仏語ビジネス人材不足**

アビジャン港のトランジット貨物 (トン)

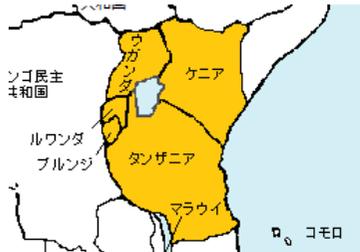
	2011	2012	2013	13/11
ブルキナファソ	394,402	758,097	885,805	2.2倍
マリ	367,971	832,628	919,558	2.5倍
ニジェール	1,323	8,306	10,770	8.1倍
その他	1,244	14,101	12,331	9.9倍
合計(その他含)	764,940	1,613,132	1,828,466	2.4倍

(出所) Le port d'Abidjan から作成

インフレ率 (2013) : 5.7% (IMF)

### 1) 域内経済ハブであり、玄関口

東アフリカ共同体 (EAC)  
 対外共通関税 (0% 10% 25%)



< EAC進捗 >

- ・共同市場 (人・金の自由化をプラス) へと移行中。2024年には、共通通貨導入 (予定) し、経済通貨同盟へ
- ・2014年4月 貿易関連税の徴収窓口一本化の試験運用開始 (品目限定。タンザニア、ブルンジ未実施)
- ・2014年5月 東アフリカ決済システムの導入 (ルワンダ、ブルンジ未参加)

(出所) EAC事務局ホームページ等から作成

### 2) 地域経済として考える

EAC加盟国の概況 (万人、1,000平方キロメートル、億ドル、位)

	人口	首都人口	面積	GDP
ケニア	4,435	340	582.7	451
ウガンダ	3,682	170	241.6	231
タンザニア	4,628	360	939.3	325
ルワンダ	1,064	100	26.3	74
ブルンジ	899	61	27.8	27
EAC全体	14,708	-	1,817.7	1,108
類似の国	ロシア、メキシコ	-	メキシコ、インドネシア	バングラ、ベトナム

(注) 面積には、湖水面を含む。  
 (出所) IMF (WEO)、国連 (WUP)、EAC[2013] "East African Community Facts and Figures 2013" 等から作成

### 3) 日本のビジネス事例

企業拠点数 35 邦人数 676 (内、企業関係者 117)

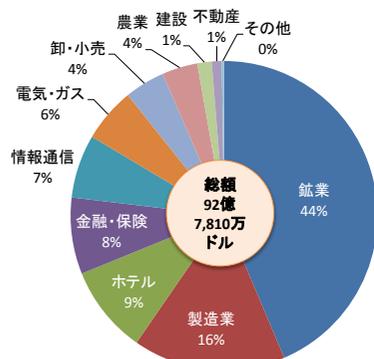
- ・トリドール (14年5月) 「Teriyaki JAPAN」として日本食ファストフードを年内開店。2017年までに20店舗目標
- ・豊田通商 (年月様々) 事業化調査: 14年3月合成肥料製造。13年12月海水淡水化。受注: 13年12月港湾クレーン6基など
- ・三菱自動車 (14年1月) 駐在員事務所開設
- ・日野自動車 (13年6月) 現地製造委託、販売拠点設立
- ・ホンダ (13年3月) 二輪車製造・販売の現地法人設立
- ・JCB (12年6月) エクイティ銀行とライセンス契約締結

懸念材料: ソマリア問題に関連した治安の悪化

インフレ率 (2013) : 7.9% (IMF)

### 1) 金鉱山と天然ガス開発が投資を誘引

(図) 直接投資残高の産業別割合 (2011年残高)



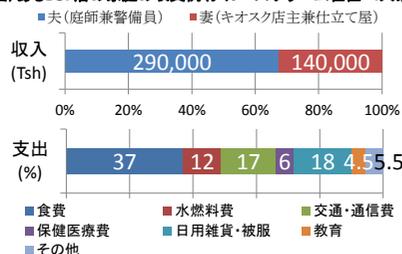
投資元 (上位5カ国):

南アフリカ共和国 (22億ドル)、英国 (13億ドル)、カナダ (11億ドル)、モーリシャス (7億ドル)、ケニア (52億ドル) の順。  
 参考: 日本 (2億ドル)。

(出所) タンザニア政府 "Tanzania Investment Report 2012"

### 2) BOP層を対象とした市場開拓も視野に

(図) あるBOP層の家庭の収支例 (ダルエスサラーム在住 4人家族)



(注) 家は持ち家。土地1/4エーカーを50万Tshで購入。建築中)  
 1ドル=1,592タンザニア・シリング (Tsh、2013年12月)  
 (出所) ジェトロホームページ (BOP家庭訪問調査)

### 3) 日本のビジネス事例

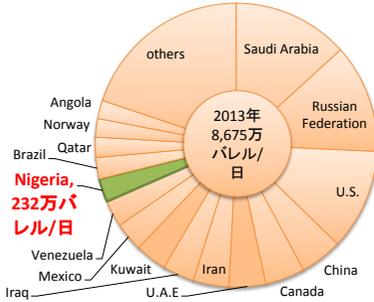
企業拠点数 12 邦人数 360 (内、企業関係者 44)

- ・住友化学 (14年5月、市場調査・研究開発拠点開設)
- ・三菱ふそう (14年3月、戦略車FUSOを投入開始)
- ・住友商事 (12年10月、駐在員事務所設置。受注: 12年6月天然ガス火力発電所建設)
- ・ビスキャス (10年7月、海底送電線敷設工事受注)

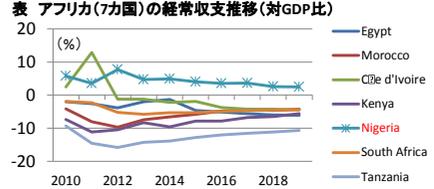
懸念材料: 時に保護主義的な側面

Japan External Trade Organization インフレ率(2013): 8.5%(IMF)

### 1) 石油生産を背景に経常収支黒字続く



(出所)BP統計から作成



(出所)IMF World Economic Outlook Database 2014 Aprilから作成

### 2) 消費の担い手?人口増で世界3位に

2013年の人口 (100万人)		2030年の人口 (100万人)	
1 中国	1,386	1 インド	1,620
2 インド	1,252	2 中国	1,385
3 米国	320	3 <b>ナイジェリア</b>	<b>440</b>
...		4 米国	401
6 <b>ナイジェリア</b>	<b>174</b>	...	
エジプト	82	タンザニア	129
南アフリカ共和国	53	エジプト	122
タンザニア	49	ケニア	97
ケニア	44	南アフリカ共和国	63
モロッコ	33	モロッコ	43
コートジボワール	20	コートジボワール	42

(出所)国連"World Population Statistics"(2014年改訂)から作成

### 3) 日本のビジネス事例

企業拠点数 18 邦人数 169 (内、企業関係者 54)

- ・電通(14年8月)広告会社メディアフーズに25%出資
- ・日産自動車(14年4月)地場に委託し組み立て生産開始
- ・東洋水産と味の素(14年3月)即席麺事業会社設立に向けた合弁契約
- ・ホンダ(13年4月)四輪・同部品の輸入販売。現法設立

懸念材料: 投資環境(制度、インフラ)

Japan External Trade Organization インフレ率(2013): 5.8%(IMF)

### 1) 経済格差が大きく多様な市場



(1ランド=約9.87円)

(出所)South African Institute of Race Relations "2012 South Africa Survey" p304 から作成

(表)人種ごと世帯平均年収

	Total	African	Coloured	Indian	White
2001	63,372	35,163	59,423	103,644	193,525
2011	146,440	83,815	160,368	267,703	442,400
11/01	2.3倍	2.4倍	2.7倍	2.6倍	2.3倍

(出所)South African Institute of Race Relations "2012 South Africa Survey" p308 から作成

### 2) 相対的にビジネス環境は整っている

各機関の投資環境に関する評価(順位)

横: 調査機関(対象数)	世銀 Doing Business (189)	世界経済フォーラムGCI (144)	ヘリテージ財団、経済自由度指数 (178)
南アフリカ共和国	41	56	75
モロッコ	87	72	103
エジプト	128	119	135
ケニア	129	90	111
タンザニア	145	121	106
ナイジェリア	147	127	129
コートジボワール	167	115	107

(出所)各種資料からジェトロ作成

### 3) 日本のビジネス事例

企業拠点数 239 邦人数 1,474 (内、企業関係者 277)

- ・三菱東京UFJ銀行(14年8月)FirstRand銀行と包括業務提携の覚書締結
- ・JX日鉱日石エネルギー(14年4月)駐在員事務所開設
- ・阪急阪神エクスプレス(14年4月)駐在員事務所開設
- ・損害保険ジャパン(14年4月)駐在員事務所開設
- ・前川製作所(14年3月)省エネ製品売り込みのため現法設立
- ・アシックス(14年1月)営業強化のため販売会社設立
- ・みずほ銀行(13年12月)体制整備・強化のため出張所開設

懸念材料: 従業員管理、インフラ劣化